



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 農用地利用配分計画の認可の申請（農政経済課） 1
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出（村づくり計画課） 1
- 県立博物館・美術館の観覧料の承認（文化振興課） 3
- 歳入の収納の事務の委託（住宅課） 3

公 告

- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・2件（消費・暮らし安全課） 4
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課） 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部生活安全企画課） 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部生活安全企画課） 6

教育委員会事項

- 沖縄県指定無形文化財保持者の追加認定・2件 8

告 示

沖縄県告示第380号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、平成27年6月30日から同年7月13日までの間、沖縄県農林水産部農政経済課において縦覧に供する。

平成27年6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名	住所	
平良亮二	那覇市大道	糸満市字糸洲前原191番2
玉城宣典	宜野湾市大山三丁目	南城市佐敷字屋比久伊佐良原569番ほか2筆
佐渡山安廉	沖縄市池原三丁目	うるま市字兼箇段次根原1679番1
仲宗根信一	読谷村字都屋	読谷村字宇座降口原431番
大原大幸	南城市佐敷字仲伊保	南城市佐敷字佐敷与那畑原641番1ほか5筆

2 申請年月日 平成27年6月10日

沖縄県告示第381号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり城辺砂川土地改良区から役

員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成27年 6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	砂川明寛	宮古島市城辺字砂川198番地 6
理事	来間敏幸	宮古島市城辺字砂川606番地 7
理事	奥浜健	宮古島市城辺字友利69番地
理事	下地清義	宮古島市城辺字下里添589番地
理事	砂川博美	宮古島市城辺字砂川209番地
理事	砂川輝光	宮古島市城辺字砂川165番地 1
理事	砂川善栄	宮古島市城辺字砂川25番地
理事	砂川金栄	宮古島市城辺字砂川94番地 1
理事	砂川義隆	宮古島市城辺字砂川158番地
理事	砂川栄一	宮古島市城辺字砂川135番地
理事	友利研一	宮古島市城辺字砂川1166番地 2
理事	上里安由	宮古島市城辺字砂川686番地 1
理事	狩俣寿男	宮古島市城辺字砂川1159番地10
理事	下地静香	宮古島市城辺字下里添632番地
理事	徳田松吉	宮古島市城辺字砂川63番地 1
監事	砂川松盛	宮古島市城辺字砂川682番地 1
監事	下地弘	宮古島市城辺字友利124番地 3
監事	下地範昭	宮古島市城辺字下里添637番地 6

任期 平成27年 5月19日から平成29年 5月18日まで

2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	砂川明寛	宮古島市城辺字砂川198番地 6
理事	来間敏幸	宮古島市城辺字砂川606番地 7
理事	奥浜健	宮古島市城辺字友利69番地
理事	下地清義	宮古島市城辺字下里添589番地
理事	砂川博美	宮古島市城辺字砂川209番地
理事	砂川輝光	宮古島市城辺字砂川165番地 1
理事	砂川善栄	宮古島市城辺字砂川25番地
理事	砂川金栄	宮古島市城辺字砂川94番地 1

理事	砂川義隆	宮古島市城辺字砂川158番地
理事	砂川栄一	宮古島市城辺字砂川135番地
理事	友利研一	宮古島市城辺字砂川1166番地 2
理事	上里安由	宮古島市城辺字砂川686番地 1
理事	狩俣寿男	宮古島市城辺字砂川1159番地10
理事	下地静香	宮古島市城辺字下里添632番地
理事	徳田松吉	宮古島市城辺字砂川63番地 1
監事	砂川松盛	宮古島市城辺字砂川682番地 1
監事	下地弘	宮古島市城辺字友利124番地 3
監事	下地範昭	宮古島市城辺字下里添637番地 6

沖縄県告示第382号

沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第11条第5項の規定により、次のとおり沖縄県立博物館・美術館の観覧料を承認した。

平成27年 6 月30日

沖縄県文化観光スポーツ部長 前 田 光 幸

1 施設の名称 沖縄県立博物館・美術館

2 指定管理者

文化の杜共同企業体

代表者 那覇市久茂地2丁目2番2号 株式会社沖縄文化の杜
 那覇市久茂地2丁目2番2号 株式会社沖縄タイムス社
 浦添市勢理客三丁目9番11号 株式会社国際ビル産業

3 観覧料を承認した期間 平成27年7月17日から同年8月30日まで

4 観覧料の額

企画展「深海探検 海底二万里の世界」

区分		観覧料の額（1人につき）	
		個人の場合	団体の場合
博物館施設	一般	1,000円	800円
	大学生及び高校生	800円	640円
	中学生及び小学生	600円	480円

備考 1 「一般」とは、「大学生及び高校生」及び「中学生及び小学生」のいずれにも該当しない者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。

2 「大学生及び高校生」とは、大学の学生及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。

3 「中学生及び小学生」とは、中学校の生徒及び小学校の児童その他これらに準ずる者をいう。

4 「団体の場合」とは、20人以上の団体の観覧する場合及び教育委員会規則で定める場合をいう。

沖縄県告示第383号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

平成27年 6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 委託した収納事務 県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 株式会社沖縄債権回収サービス
 - (2) 所在地 那覇市西1丁目19番7号
- 3 委託期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部消費・暮らし安全課において、平成27年8月21日まで縦覧に供する。

平成27年 6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年6月22日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人えるだす
- 3 代表者の氏名 國吉秀子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県糸満市西崎町三丁目510番地の148A-7
- 5 定款に記載された目的 この法人は、知的障害者が地域で自立できる社会の実現を図るため、知的障害者の自立生活相談に関する事業や暮らしやすいまちづくりに関する事業を行い、ノーマライゼーション社会の実現に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部消費・暮らし安全課において、平成27年8月21日まで縦覧に供する。

平成27年 6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年6月22日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ていんくる・やいま
- 3 代表者の氏名 黒島竹子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県石垣市字登野城1357番地1 石垣市健康福祉センター内
- 5 定款に記載された目的 この法人は、子どもや子どもを育てる親、その他支援を必要とする人々に対して、安心して楽しめる地域づくり及び子ども達を健全に育成するための企画・運営事業を行い、子ども達にとって安全で楽しく過ごせる地域・環境づくりに寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年10月29日 沖縄県指令土第1155号、平成27年6月19日 沖縄県指令土第625号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字登又1135番ほか6筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 那覇市真嘉比3丁目2番29号メゾン・アラカキ302 新屋利夫
- 5 検査済証番号 平成27年6月22日 第4227号

6 工事完了年月日 平成27年5月25日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成27年6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県警察行方不明者管理システムの開発委託及びシステムサーバ等機器の購入
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成27年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) ソフトウェア開発の受託及び電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸又は販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸又は販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所にて配付
 - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線3022）
 - (3) 申請書等の受付期間 平成27年6月30日（火曜日）から同年7月24日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成28年3月31日（木曜日）までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県警察行方不明者管理システムの開発委託及びシステムサーバ等機器の購入に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年6月30日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県警察行方不明者管理システム（以下「管理システム」という。）の開発委託及びシステムサーバ等機器（以下「サーバ等」という。）の購入 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 入札説明書による。
- (4) 納入の場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - ア 平成27年6月30日付け沖縄県公報定期第4358号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県警察行方不明者管理システムの開発委託及びシステムサーバ等機器の購入に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - イ 管理システム及びサーバ等の構築及び設定を円滑に行うことができること並びに当該管理システム及びサーバ等に障害が発生した場合において、通報後4時間以内に技術者を派遣し対応ができることを証明した体制証明書を平成27年7月24日（金曜日）午後6時までに3(2)の場所に提出した者
 - ウ 納入しようとする管理システム及びサーバ等の機能等証明書を平成27年7月24日（金曜日）午後6時までに3(2)の場所に提出し、当該管理システム及びサーバ等を納入の期限までに納入することができることを証明した者
 - エ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を取得している者
 - オ 経済産業省が認定している国家資格又は民間で認定している資格のうち、ネットワーク技術に関する資格を取得している者（以下「ネットワーク技術者」という。）を有している者
 - カ Oracle関連の認定資格取得者、Microsoft社が認定したMicrosoft SQL Server関連の資格取得者又はこれと同等の資格があると発注者が認めた者（以下「データベース技術者」という。）を有している者
 - キ Microsoft Windows Server 2008関連のMCP認定資格を有する者又はこれと同等の資格があると発注者が認めた者（以下「MCP認定技術者」という。）を有している者
 - ク 管理システムの保守に関する知識を有する技術者（以下「専任技術者」という。）を2名以上有し、専任技術者がネットワーク技術者、データベース技術者及びMCP認定技術者と迅速に連絡をとり、当該管理システム及びサーバ等を円滑に保守することができる体制を確保できる者

- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配付

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 平成27年7月6日（月曜日）から同月24日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
- (2) 場所 沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線3022）

- 4 契約条項を示す期間及び場所
 - (1) 期間 この公告の日から平成27年7月24日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までの間
 - (2) 場所 沖縄県警察本部警務部会計課（10(2)の場所）
- 5 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時 平成27年8月10日（月曜日）午前11時
 - (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課入札室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに沖縄県警察本部庁舎4階会計課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
 - (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
 - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から平成27年7月24日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までの間
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
 - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
 - (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
 - (2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2242）
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
 - (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
 - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成27年8月7日（金曜日）午後6時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県警察本部警務部会計課（10(2)の場所）に提出すること。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所
 - ア 日時 平成27年7月6日（月曜日）午前11時

イ 場所 沖縄県警察本部庁舎 4階402会議室

- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Names and Quantities of the Server and Computer Terminal Device.
The purchase of the Server and Computer Terminal Device and the Commission Development of the Okinawa Prefectural Police Management System for Missing Persons:1 Set
- (2) The Characteristics of the Server and Computer Terminal Device.
Refer to the Bid Instruction and the Specification Document.
- (3) Pre-bid Meeting
Date and Time:11:00 Monday, July 6, 2015
Place:Conference room 402, 4th floor of Okinawa Prefectural Police HQ Bldg.
- (4) How to Submit the Bid Document
Due Date and Time:11:00 Monday, August 10, 2015
Place:Bidding Room of Accounting Division, 4th floor of Okinawa Prefectural Police HQ Bldg.
*We do not accept bid documents sent by telegrams or electrical transmissions.
- (5) How to Submit the Bid Document by Postal Service
Due Date and Time:18:00 Friday, August 7, 2015
Handling Division:Accounting Division, Police Administration Department Okinawa Prefectural Police HQ
Location:1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0021 Japan
Phone:098-862-0110(ext.2242)
*The bid document must be delivered by registered mail to the handling division.
- (6) Bid Opening
Date and Time:11:00 Monday, August 10, 2015
Place:Bidding Room, Accounting Division, 4th floor of Okinawa Prefectural Police HQ Bldg.
- (7) Handling Division
Organization:Accounting Division, Police Administration Department Okinawa Prefectural Police HQ
Location:1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0021 Japan
Phone:098-862-0110(ext.2242)

教育委員会事項

沖縄県教育委員会告示第5号

沖縄県文化財保護条例（昭和47年沖縄県条例第25号）第20条第5項の規定により、次の表の左欄に掲げる沖縄県指定無形文化財の保持者として、同表右欄に掲げる者を追加して認定する。

平成27年 6月30日

沖縄県教育委員会
委員長 泉 川 良 範

無形文化財の名称		保 持 者	
		氏 名	住 所
八重山古典民謡	三線	東筋秀盛	愛知県北名古屋市熊之庄射矢重103番地
		新井勝己	石垣市字登野城173番地2
		新城寛三	那覇市字国場1171番地12

	糸瀧長章	石垣市字石垣503番地 1
	浦崎宜浩	石垣市字新川2285番地 3
	大浜修	竹富町字南風見201番地の213
	金城英皓	石垣市字大川457番地23
	黒島章	石垣市字新川14番地
	慶田盛宏	神奈川県海老名市下今泉二丁目 2 番 2 - 117号
	崎枝孫雄	石垣市字石垣133番地
	仲上里隆夫	石垣市字平得246番地
	仲大底博也	那覇市長田 1 丁目10番 2 号
	仲宗根充	那覇市識名 4 丁目 8 番24号
	長間辰夫	石垣市字白保268番地294
	東嵩西美寛	石垣市字新川210番地
	比屋根孝子	糸満市字潮平398番地の10A - 18
	宮良長克	石垣市字新川15番地 1
	山城直吉	西原町字津花波152番地の 6
	横目博二	石垣市字白保70番地 2

沖縄県教育委員会告示第 6 号

沖縄県文化財保護条例（昭和47年沖縄県条例第25号）第20条第 5 項の規定により、次の表の左欄に掲げる沖縄県指定無形文化財の保持者として、同表右欄に掲げる者を追加して認定する。

平成27年 6 月30日

沖縄県教育委員会
委員長 泉 川 良 範

無形文化財の名称		保 持 者	
		氏 名	住 所
八重山伝統舞踊	舞踊	赤嶺精子	神奈川県川崎市川崎区渡田 1 丁目19番11号
		新城知子	石垣市字登野城87番地
		大盛和子	石垣市字大川44番地 1
		喜舎場慶子	那覇市首里石嶺町 1 丁目157番地 1 ドエルハウス105
		慶田盛末子	石垣市美崎町11番地 6 朝吹マンション202
		登野城米子	石垣市字登野城319番地 3 2階西
		堀切トキ	那覇市松川 3 丁目 2 番 1 - 613号共同住宅
		宮城千代	石垣市字新川2366番地 2
		本仲征子	石垣市字登野城252番地
		山盛久子	石垣市字登野城332番地

		與那國久枝	石垣市字登野城321番地11
--	--	-------	----------------

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号
---	--